

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社マイスターエンジニアリング

【英訳名】 MYSTAR ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 大介

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号(東京本社)

【電話番号】 03(6756)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 竹内 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社
(東京都港区芝四丁目1番23号)

株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社
(大阪市北区大淀南一丁目11番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 2 四半期 連結累計期間	第45期 第 2 四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日	自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日	自平成29年 4 月 1 日 至平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	8,781,341	9,018,454	18,684,461
経常利益 (千円)	431,587	347,870	791,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	380,896	186,916	584,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,175	248,563	575,710
純資産額 (千円)	7,654,100	8,073,064	7,908,614
総資産額 (千円)	11,660,915	12,379,496	12,634,276
1 株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	48.47	23.61	74.25
潜在株式調整後 1 株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	63.8	61.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	471,171	112,460	894,593
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	216,853	246,810	268,057
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	88,055	48,080	124,182
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,695,568	4,951,636	5,134,067

回次	第44期 第 2 四半期 連結会計期間	第45期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7 月 1 日 至平成29年 9 月30日	自平成30年 7 月 1 日 至平成30年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.77	14.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な貿易通商政策や、東アジア及び中東地域における地政学的リスク等の先行き不透明感があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,018百万円(前年同期比2.7%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間において人事管理・会計等新たな経営基幹システムの導入や人材採用強化等の、当社グループの将来に向けた戦略的投資を積極的に行ったことや、本年7月に実施した東京本社移転関連費用の発生等の結果、各報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)が増加した影響により、営業利益は322百万円(前年同期比21.0%減)、経常利益は347百万円(前年同期比19.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き、半導体・液晶の製造装置関連の設計・F E サービスが好調に推移し、自動車関連についても好調な市況継続により稼働増加となりました。また、エンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置の製造・販売が好調に推移したことにより、売上高は3,112百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益は277百万円(同53.6%増)となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務、既存及び新規のお客様からの工事件等受注が堅調に推移したことにより、売上高は4,289百万円(同1.7%増)となりましたが、一部子会社における前期大型受注案件の反動減等により、セグメント利益は126百万円(同20.0%減)となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業が堅調に推移する中、放送技術関連事業では4K・8Kといった新たな技術分野への基礎固めを行いました。また、イベント関連事業につきましては、関係の深いクライアントとの協力体制を強化し、継続性の高い業務への転換・拡大を図り好調に推移しましたが、前期大型受注案件の反動減や、主軸のホール関連事業における新規受託案件の立ち上げ・引継ぎ費用発生により、売上高は1,616百万円(同3.4%減)、セグメント利益は103百万円(同7.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は12,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少いたしました。流動資産は8,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の252百万円の増加、受取手形及び売掛金の566百万円の減少及び現金及び預金の182百万円の減少等であります。固定資産は4,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の71百万円の増加、差入保証金の51百万円の増加及び無形固定資産その他の28百万円の増加等であります。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の337百万円の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は8,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の82百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の48百万円の増加等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ182百万円減少し、4,951百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は112百万円（前年同期比76.1%減）となりました。これは主に売上債権の減少額566百万円及び仕入債務の減少額337百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は246百万円（前年同期は216百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出157百万円及び差入保証金の差入による支出114百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は48百万円（前年同期は88百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額104百万円、自己株式の売却による収入32百万円及び長期借入れによる収入30百万円等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
平野 茂夫	千葉市緑区	1,596,400	19.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	511,100	6.34
M E 社員持株会	東京都港区芝四丁目1-23	424,195	5.26
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	402,900	4.99
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252,000	3.12
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	225,800	2.80
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3丁目1-2	175,000	2.17
永井 詳二	東京都港区	158,800	1.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120,000	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(役員報酬BIP信託口・ 75848口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	108,832	1.35
計	-	3,975,027	49.27

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が1,057,319株あります。

2. 自己株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式19,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式108,832株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,500	80,665	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	80,665	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式19株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式32株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式19,200株(議決権の数192個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式108,800株(議決権の数1,088個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	1,057,300	—	1,057,300	11.59
計	—	1,057,300	—	1,057,300	11.59

(注) 上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式19,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式108,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役) 業務部長	取締役社長 (代表取締役) ファシリティ事業部長 兼業務部長	平野 大介	平成30年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134,067	4,951,636
受取手形及び売掛金	3,224,147	2,657,380
未成工事支出金	152,681	405,608
仕掛品	28,723	35,760
原材料及び貯蔵品	26,153	31,899
その他	172,914	180,563
貸倒引当金	13,684	5,349
流動資産合計	8,725,002	8,257,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	976,741	1,025,881
土地	1,081,261	1,081,261
その他（純額）	167,560	212,663
有形固定資産合計	2,225,563	2,319,805
無形固定資産		
のれん	15,351	5,117
その他	63,964	92,179
無形固定資産合計	79,315	97,296
投資その他の資産		
投資有価証券	376,149	447,244
破産更生債権等	14,468	10,443
差入保証金	183,288	235,210
その他	1,059,334	1,033,716
貸倒引当金	28,845	21,719
投資その他の資産合計	1,604,395	1,704,894
固定資産合計	3,909,274	4,121,996
資産合計	12,634,276	12,379,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,275,429	938,228
1年内返済予定の長期借入金	798	18,326
資産除去債務	19,682	-
未払法人税等	237,784	113,395
賞与引当金	508,018	452,803
その他	1,128,295	1,205,817
流動負債合計	3,170,007	2,728,570
固定負債		
長期借入金	300,000	311,674
役員株式給付引当金	15,625	20,578
退職給付に係る負債	958,544	960,536
資産除去債務	36,933	50,865
預り保証金	117,638	102,381
その他	126,911	131,825
固定負債合計	1,555,654	1,577,861
負債合計	4,725,662	4,306,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	6,393,125	6,475,161
自己株式	689,015	667,449
株主資本合計	7,654,352	7,757,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,681	165,832
退職給付に係る調整累計額	26,571	20,189
その他の包括利益累計額合計	91,110	145,642
非支配株主持分	163,151	169,465
純資産合計	7,908,614	8,073,064
負債純資産合計	12,634,276	12,379,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,781,341	9,018,454
売上原価	7,260,256	7,548,082
売上総利益	1,521,085	1,470,371
販売費及び一般管理費	1,112,764	1,147,652
営業利益	408,321	322,719
営業外収益		
受取利息	258	211
受取配当金	2,427	2,222
貸倒引当金戻入額	8,507	14,544
その他	15,385	10,660
営業外収益合計	26,579	27,639
営業外費用		
支払利息	718	675
支払手数料	1,006	1,006
その他	1,588	805
営業外費用合計	3,313	2,488
経常利益	431,587	347,870
特別利益		
固定資産売却益	2,862	287
投資有価証券売却益	149,508	-
特別利益合計	152,371	287
特別損失		
本社移転費用	-	10,120
固定資産除却損	2,428	6,892
特別損失合計	2,428	17,013
税金等調整前四半期純利益	581,530	331,145
法人税、住民税及び事業税	182,243	135,291
法人税等調整額	13,809	1,822
法人税等合計	196,052	137,114
四半期純利益	385,478	194,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,581	7,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,896	186,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	385,478	194,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,856	48,151
退職給付に係る調整額	10,553	6,381
その他の包括利益合計	94,302	54,532
四半期包括利益	291,175	248,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,593	241,449
非支配株主に係る四半期包括利益	4,581	7,114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,530	331,145
のれん償却額	10,234	10,234
減価償却費	68,410	81,811
投資有価証券売却損益（は益）	149,508	-
固定資産売却損益（は益）	2,862	287
固定資産除却損	2,428	6,892
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,507	15,460
賞与引当金の増減額（は減少）	15,214	55,214
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25,664	11,189
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	6,746	4,952
受取利息及び受取配当金	2,686	2,434
支払利息	718	675
売上債権の増減額（は増加）	434,191	566,767
たな卸資産の増減額（は増加）	177,503	265,711
仕入債務の増減額（は減少）	122,912	337,201
未払消費税等の増減額（は減少）	27,450	44,582
預り保証金の増減額（は減少）	491	15,257
その他の資産の増減額（は増加）	33,454	5,027
その他の負債の増減額（は減少）	88,077	61,402
その他	347	2,511
小計	677,757	336,405
利息及び配当金の受取額	2,671	1,666
利息の支払額	716	673
法人税等の還付額	-	117
法人税等の支払額	208,540	225,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,171	112,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,346	157,887
有形固定資産の売却による収入	25,585	287
無形固定資産の取得による支出	231	34,285
投資有価証券の売却による収入	198,276	-
差入保証金の差入による支出	2,772	114,665
差入保証金の回収による収入	12,178	62,743
その他	3,163	3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,853	246,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	25,275	798
リース債務の返済による支出	6,284	4,680
配当金の支払額	80,373	104,288
非支配株主への配当金の支払額	920	800
自己株式の売却による収入	24,797	32,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,055	48,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	599,969	182,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,095,598	5,134,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,695,568	4,951,636

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社がM E社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26,188千円、52千株、当第2四半期連結会計期間末9,523千円、19千株であります。

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下、「交付等」という。）する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末72,920千円、116千株、当第2四半期連結会計期間末68,020千円、108千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,584千円	1,267千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	344,524千円	335,114千円
賞与引当金繰入額	66,837	71,563
役員株式給付引当金繰入額	11,234	10,452
退職給付費用	5,990	5,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,795,568千円	4,951,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	4,695,568	4,951,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,286千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金951千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,879	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,203千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 平成30年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金640千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,891,073	4,216,642	1,673,626	8,781,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	112	215	327
計	2,891,073	4,216,754	1,673,841	8,781,669
セグメント利益	180,892	157,744	111,916	450,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,553
のれんの償却額	10,234
その他の調整額	31,997
四半期連結損益計算書の営業利益	408,321

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,112,968	4,289,201	1,616,284	9,018,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	192	192
計	3,112,968	4,289,201	1,616,476	9,018,647
セグメント利益	277,775	126,126	103,661	507,563

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,563
のれんの償却額	10,234
その他の調整額	174,609
四半期連結損益計算書の営業利益	322,719

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	48円47銭	23円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	380,896	186,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	380,896	186,916
普通株式の期中平均株式数(株)	7,857,939	7,915,412

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会支援信託 E S O P (前第 2 四半期連結累計期間 89,453株、当第 2 四半期連結累計期間 39,445株) 及び役員報酬 B I P 信託 (前第 2 四半期連結累計期間 120,288株、当第 2 四半期連結累計期間 112,824株) に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月27日開催の取締役会において、エコー防災株式会社の全株式を取得、子会社化することを決議し、平成30年10月12日付で株式譲渡契約を締結、平成30年10月23日付でエコー防災株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エコー防災株式会社

事業の内容 消防用設備設計・施工・保守・管理

各種消火設備の機器販売

その他消防設備に付随する業務

規模 平成29年8月期 売上高 438,730千円 資本金 30,000千円

(2) 企業結合を行った主な理由

エコー防災株式会社は、創業40余年の消防用設備設計・施工・保守・管理、各種消火設備の機器販売等を業務範囲とする工事請負会社であります。ファシリティ関連事業分野においてお客様にご提供できるサービスの質と領域の更なる向上、及び人材面や事業面におけるシナジー効果の発揮を通じた総合的なグループ力強化を目的として、エコー防災株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年10月23日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2．取締役会決議の内容

(1)取得対象株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	175,000株（上限）
(3)株式の取得価額の総額	135,450,000円（上限）
(4)取得期間	平成30年11月1日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

3．自己株式の取得結果

(1)取得対象株式の種類	普通株式
(2)取得した株式の総数	175,000株
(3)株式の取得価額の総額	135,450,000円
(4)取得日	平成30年11月1日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・ 40,338千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。